

令和5年度

色麻町

統一的な基準による財務書類

分析資料

# 目次

## 1. 地方公会計の概要

---

(1) 地方公会計制度導入の目的 .....	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い .....	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い .....	1
(4) 財務書類の内容 .....	2

## 2. 令和5年度 色麻町財務書類 実数分析

---

(1) 貸借対照表 .....	4
(2) 行政コスト計算書 .....	13
(3) 純資産変動計算書 .....	18
(4) 資金収支計算書 .....	20

## 3. 令和5年度 色麻町財務分析(一般会計等)

---

(1) 純資産比率 .....	23
(2) 住民一人当たりの資産額 .....	24
(3) 住民一人当たり負債額 .....	24
(4) 住民一人当たり行政コスト .....	24
(5) 受益者負担割合 .....	25
(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス) .....	25



# 地方公会計の概要

---

ここでは、地方公会計制度導入の目的、官庁会計と地方公会計制度との違いのほか、財務書類の内容について解説します。

## (1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

### ■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

## (2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

## (3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

## (4) 財務書類の内容

### ①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

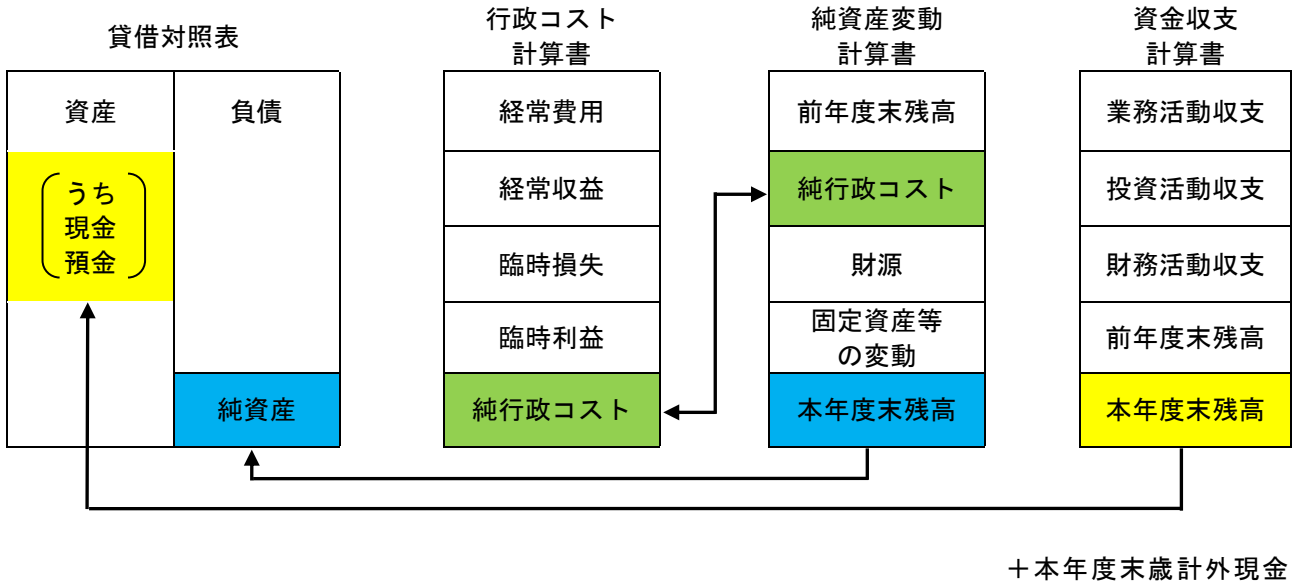
すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。

### ■色麻町における財務書類の範囲

連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計
			奨学資金貸付基金特別会計
		色麻町国民健康保険事業特別会計□	
		色麻町介護保険特別会計□	
		色麻町後期高齢者医療特別会計	
		色麻町介護サービス事業特別会計	
		色麻町水道事業会計	
		色麻町下水道事業特別会計	
		色麻町工業団地整備事業特別会計	
		一部事務組合等	色麻町外一市一ヶ村花川ダム管理組合
宮城県市町村職員退職手当組合	株式会社色麻町産業開発公社□		
宮城県市町村非常勤消防団員補償報償組合			
大崎地域広域行政事務組合			
宮城県市町村自治振興センター□			
加美郡保健医療福祉行政事務組合			

②財務書類の種類

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応する。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応する。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載される。



## 2

# 令和5年度 色麻町 財務書類実数分析

---

ここでは、財務4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の実数分析について解説します。

## (1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

### ■貸借対照表（B/S）の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、 公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は色麻町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・県の補助金等であれば純資産に計上されます。具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財源

形成した資産に対して、税収や税金でどの程度賄われたかを示す指標

① 令和5年度貸借対照表（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	借方			科目	貸方		
	一般会計等	全体会計	連結会計		一般会計等	全体会計	連結会計
<b>【資産の部】</b>				<b>【負債の部】</b>			
固定資産	13,923,050	16,388,310	19,568,489	固定負債	3,493,630	5,495,614	7,088,933
有形固定資産	13,448,067	15,729,333	18,339,853	地方債等	2,876,715	3,643,665	4,474,040
事業用資産	5,711,986	5,803,774	8,225,833	長期未払金	-	-	-
土地	3,063,526	3,155,314	3,598,354	退職手当引当金	616,915	616,915	1,120,367
立木竹	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
建物	11,047,195	11,047,195	15,490,625	その他	-	1,235,033	1,494,526
建物減価償却累計額	△8,425,726	△8,425,726	△11,264,105	流動負債	507,798	611,939	964,391
工作物	1,164	1,164	418,978	1年内償還予定地方債等	325,817	343,838	530,145
工作物減価償却累計額	△116	△116	△87,882	未払金	-	75,621	186,041
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	-
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	106,013	111,070	163,967
航空機	-	-	-	預り金	75,969	81,410	84,009
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	-	-	229
その他	-	-	12	負債合計	4,001,429	6,107,553	8,053,324
その他減価償却累計額	-	-	△12	<b>【純資産の部】</b>			
建設仮勘定	25,944	25,944	69,863	固定資産等形成分	14,810,050	17,275,310	20,565,277
インフラ資産	7,550,273	9,530,900	9,530,900	余剰分(不足分)	△3,768,458	△5,504,587	△7,037,188
土地	1,947,046	1,955,353	1,955,353	他団体出資等分	-	-	14,200
建物	667,431	786,976	786,976	純資産合計	11,041,592	11,770,723	13,542,289
建物減価償却累計額	△586,677	△666,880	△666,880				
工作物	15,665,161	19,246,542	19,246,542				
工作物減価償却累計額	△10,323,181	△11,971,583	△11,971,583				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	180,492	180,492	180,492				
物品	371,866	959,471	1,517,151				
物品減価償却累計額	△186,057	△564,812	△934,031				
無形固定資産	-	-	550				
ソフトウェア	-	-	21				
その他	-	-	529				
投資その他の資産	474,983	658,977	1,228,085				
投資及び出資金	83,277	83,277	83,277				
有価証券	2,744	2,744	2,744				
出資金	80,533	80,533	80,533				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	5,212	13,030	13,030				
長期貸付金	12,609	12,609	12,609				
基金	374,309	551,031	1,120,140				
減債基金	128,326	128,326	128,326				
その他	245,983	422,705	991,814				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△423	△969	△969				
流動資産	1,119,971	1,489,966	2,027,125				
現金預金	153,277	425,009	734,330				
未収金	10,257	17,237	129,962				
短期貸付金	10,020	10,020	10,020				
基金	887,000	887,000	996,789				
財政調整基金	887,000	887,000	996,789				
減債基金	-	-	-				
棚卸資産	-	3,761	10,735				
その他	59,478	149,560	150,127				
徴収不能引当金	△63	△2,621	△4,838				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	15,043,021	17,878,276	21,595,613	負債及び純資産合計	15,043,021	17,878,276	21,595,613

これまでに一般会計等においては約 150.43 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 110.42 億円 (73.4%) については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 40.01 億円 (26.6%) については、将来の世代が負担していくことになります。

また、全体会計では資産は約 178.78 億円、純資産は約 117.71 億円 (65.8%)、負債は約 61.07 億円 (34.2%) となっています。

連結会計では資産は約 215.95 億円、純資産は約 135.42 億円 (62.7%)、負債は約 80.53 億円 (37.3%) となっています。

② 貸借対照表前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
<b>【資産の部】</b>									
固定資産	14,148,867	13,923,050	98.4%	16,571,713	16,388,310	98.9%	20,068,115	19,568,489	97.5%
有形固定資産	13,692,110	13,448,067	98.2%	15,926,935	15,729,333	98.8%	18,524,895	18,339,853	99.0%
事業用資産	5,764,771	5,711,986	99.1%	5,856,551	5,803,774	99.1%	8,216,030	8,225,833	100.1%
土地	3,063,526	3,063,526	100.0%	3,155,306	3,155,314	100.0%	3,581,868	3,598,354	100.5%
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	10,910,106	11,047,195	101.3%	10,910,106	11,047,195	101.3%	15,359,436	15,490,625	100.9%
建物減価償却累計額	△8,235,968	△8,425,726	102.3%	△8,235,968	△8,425,726	102.3%	△11,094,793	△11,264,105	101.5%
工作物	1,164	1,164	100.0%	1,164	1,164	100.0%	402,132	418,978	104.2%
工作物減価償却累計額	-	△116	-	-	△116	-	△73,000	△87,882	120.4%
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	12	12	103.9%
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	△12	△12	103.9%
建設仮勘定	25,944	25,944	100.0%	25,944	25,944	100.0%	40,388	69,863	173.0%
インフラ資産	7,777,802	7,550,273	97.1%	9,699,632	9,530,900	98.3%	9,699,632	9,530,900	98.3%
土地	1,947,046	1,947,046	100.0%	1,955,353	1,955,353	100.0%	1,955,353	1,955,353	100.0%
建物	667,431	667,431	100.0%	786,976	786,976	100.0%	786,976	786,976	100.0%
建物減価償却累計額	△577,094	△586,677	101.7%	△654,367	△666,880	101.9%	△654,367	△666,880	101.9%
工作物	15,587,628	15,665,161	100.5%	19,033,563	19,246,542	101.1%	19,033,563	19,246,542	101.1%
工作物減価償却累計額	△10,027,701	△10,323,181	102.9%	△11,602,385	△11,971,583	103.2%	△11,602,385	△11,971,583	103.2%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	180,492	180,492	100.0%	180,492	180,492	100.0%	180,492	180,492	100.0%
物品	318,186	371,866	116.9%	901,518	959,471	106.4%	1,572,221	1,517,151	96.5%
物品減価償却累計額	△168,650	△186,057	110.3%	△530,766	△564,812	106.4%	△962,988	△934,031	97.0%
無形固定資産	-	-	-	-	-	-	524	550	105.1%
ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	26	21	82.5%
その他	-	-	-	-	-	-	498	529	106.2%
投資その他の資産	456,757	474,983	104.0%	644,779	658,977	102.2%	1,542,696	1,228,085	79.6%
投資及び出資金	82,045	83,277	101.5%	82,045	83,277	101.5%	836,120	83,277	10.0%
有価証券	1,512	2,744	181.5%	1,512	2,744	181.5%	1,512	2,744	181.5%
出資金	80,533	80,533	100.0%	80,533	80,533	100.0%	80,533	80,533	100.0%
その他	-	-	-	-	-	-	754,075	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	6,543	5,212	79.6%	15,558	13,030	83.8%	15,595	13,030	83.6%
長期貸付金	12,134	12,609	103.9%	12,134	12,609	103.9%	12,134	12,609	103.9%
基金	356,840	374,309	104.9%	537,062	551,031	102.6%	680,867	1,120,140	164.5%
減債基金	115,240	128,326	111.4%	115,240	128,326	111.4%	115,240	128,326	111.4%
その他	241,600	245,983	101.8%	421,822	422,705	100.2%	565,627	991,814	175.3%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	△805	△423	52.6%	△2,020	△969	48.0%	△2,020	△969	48.0%
流動資産	1,075,859	1,119,971	104.1%	1,422,801	1,489,966	104.7%	2,078,102	2,027,125	97.5%
現金預金	139,097	153,277	110.2%	359,524	425,009	118.2%	654,324	734,330	112.2%
未収金	11,544	10,257	88.9%	137,530	17,237	12.5%	388,221	129,962	33.5%
短期貸付金	10,219	10,020	98.1%	10,219	10,020	98.1%	10,219	10,020	98.1%
基金	915,000	887,000	96.9%	915,000	887,000	96.9%	986,381	996,789	101.1%
財政調整基金	915,000	887,000	96.9%	915,000	887,000	96.9%	986,381	996,789	101.1%
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
棚卸資産	-	-	-	3,512	3,761	107.1%	40,581	10,735	26.5%
その他	-	59,478	-	-	149,560	-	3,700	150,127	4057.7%
徴収不能引当金	-	△63	-	△2,983	△2,621	87.9%	△5,324	△4,838	90.9%
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	15,224,727	15,043,021	98.8%	17,994,515	17,878,276	99.4%	22,146,217	21,595,613	97.5%

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
<b>【負債の部】</b>									
固定負債	3,698,870	3,493,630	94.5%	5,739,021	5,495,614	95.8%	7,710,158	7,088,933	91.9%
地方債等	3,025,613	2,876,715	95.1%	3,774,685	3,643,665	96.5%	4,734,674	4,474,040	94.5%
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	673,257	616,915	91.6%	758,300	616,915	81.4%	831,054	1,120,367	134.8%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	1,206,036	1,235,033	102.4%	2,144,430	1,494,526	69.7%
流動負債	374,432	507,798	135.6%	487,191	611,939	125.6%	970,032	964,391	99.4%
1年内償還予定地方債等	304,820	325,817	106.9%	318,580	343,838	107.9%	505,059	530,145	105.0%
未払金	-	-	-	89,151	75,621	84.8%	329,428	186,041	56.5%
未払費用	-	-	-	-	-	-	1,131	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	53,383	106,013	198.6%	57,200	111,070	194.2%	110,483	163,967	148.4%
預り金	16,228	75,969	468.1%	22,260	81,410	365.7%	23,662	84,009	355.0%
その他	-	-	-	-	-	-	268	229	85.6%
負債合計	4,073,301	4,001,429	98.2%	6,226,212	6,107,553	98.1%	8,680,190	8,053,324	92.8%
<b>【純資産の部】</b>									
固定資産等形成分	15,068,772	14,810,050	98.3%	17,483,819	17,275,310	98.8%	21,061,194	20,565,277	97.6%
余剰分(不足分)	△3,917,347	△3,768,458	96.2%	△5,715,516	△5,504,587	96.3%	△7,595,167	△7,037,188	92.7%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	14,200	14,200	100.0%
純資産合計	11,151,425	11,041,592	99.0%	11,768,303	11,770,723	100.0%	13,466,027	13,542,289	100.6%

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 1.82 億円（1.2%）の減少、純資産は約 1.10 億円（1.0%）の減少、負債は約 0.72 億円（1.8%）の減少となりました。

また、全体会計では資産は約 1.16 億円（0.6%）の減少、純資産は約 0.02 億円（±0%）で変動なし。負債は約 1.19 億円（1.9%）の減少となりました。

連結会計では資産は約 5.51 億円（2.5%）の減少、純資産は約 0.76 億円（0.6%）の増加、負債は約 6.27 億円（7.2%）の減少となりました。

一般会計等において、資産増減の主な要因として、資金、歳計外現金の増加はあるものの、

総合的な数値として減少。なお、行政コスト計算書の減価償却費が約 5.12 億円、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約 5.37 億円と公共施設の設備投資よりも減価償却が上回っています。

負債科目のメインを占める地方債については、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約 3.05 億円、財務活動収入／地方債等発行収入が約 1.77 億円と償還額が起債額を上回っていることから、地方債残高は減少しました。

③ 令和5年度色麻町における資産の状況（一般会計等）

ここでは、色麻町が保有している資産状況について見ていきますが、単に色麻町の実態把握だけでなく、同規模人口の自治体平均値との比較も行います。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、色麻町における資産形成の特徴が把握可能となります。

色麻町における資産の構成を見ると、事業用資産が38.0%、インフラ資産が50.2%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは各自治体によって異なり、市町村の人口規模や行政面積の大きさによって道路の整備面積が大きいなど、自治体の特性に大きく左右されます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円、%）

※（一社）地方公会計研究センター調（令和5年度、宮城県平均）

人口規模別平均：宮城県

項目(金額:千円)	色麻町		前年比	人口	人口	人口	人口	人口
	R4年度	R5年度		5,000人未満 (1団体)	5,000~1万人未満 (5団体)	1~3万人未満 (12団体)	3~5万人未満 (7団体)	5万~10万人未満 (7団体)
有形固定資産	13,692,110	13,448,067	△244,043	7,103,000	30,036,200	42,157,917	64,600,000	119,724,286
事業用資産	5,764,771	5,711,986	△52,786	4,889,000	16,020,800	21,839,500	36,982,000	68,950,857
インフラ資産	7,777,802	7,550,273	△227,530	1,997,000	13,866,800	20,157,833	27,328,000	50,123,429
物品	149,537	185,809	36,272	894,000	593,400	929,583	1,179,286	3,269,143
無形固定資産	0	0		25,000	8,800	38,917	126,286	54,286
投資その他の資産	456,757	474,983	18,226	1,217,000	4,933,200	4,060,250	6,970,714	17,053,857
流動資産	1,075,859	1,119,971	44,112	1,247,000	4,140,400	3,786,000	4,338,429	9,614,714
資産合計	15,224,727	15,043,021	△181,706	9,594,000	39,118,800	50,043,250	76,035,429	146,447,571
項目 (資産合計に対する構成比)	色麻町		前年比	人口	人口	人口	人口	人口
	R4年度	R5年度		5,000人未満 (1団体)	5,000~1万人未満 (5団体)	1~3万人未満 (12団体)	3~5万人未満 (7団体)	5万~10万人未満 (7団体)
有形固定資産	89.9%	89.4%	△0.5%	74.0%	76.8%	84.2%	85.0%	81.8%
事業用資産	37.9%	38.0%	0.1%	51.0%	41.0%	43.6%	48.6%	47.1%
インフラ資産	51.1%	50.2%	△0.9%	20.8%	35.4%	40.3%	35.9%	34.2%
物品	1.0%	1.2%	0.3%	9.3%	1.5%	1.9%	1.6%	2.2%
無形固定資産	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.1%	0.2%	0.0%
投資その他の資産	3.0%	3.2%	0.2%	12.7%	12.6%	8.1%	9.2%	11.6%
流動資産	7.1%	7.4%	0.4%	13.0%	10.6%	7.6%	5.7%	6.6%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考：地方公会計における資産とその管理】

■資産の定義

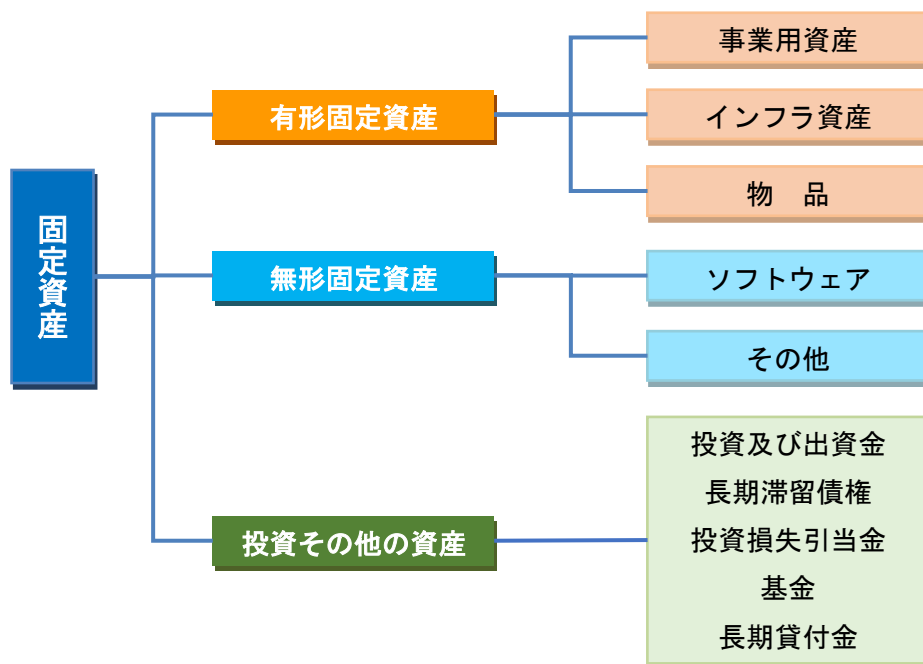
地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

■施設カルテの作成

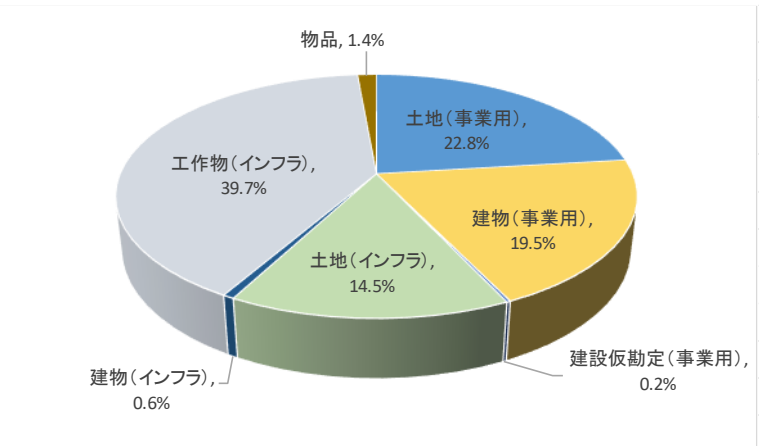
公共施設の管理に際しては、当該施設の基本情報と、これまでの改修工事の実績・今後予定されている事業、及び今後の施設の管理方針についてまとめた施設カルテの作成が求められています。この施設カルテと各種施設計画、及び公会計の固定資産台帳を一連で紐づけすることで、資産管理を容易にし、より固定資産台帳の内容の精緻化を図ることが目的とされています。



ロ) 有形固定資産の状況

これまでに色麻町で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

科目	金額	割合
土地(事業用)	3,063,526	22.8%
立木竹(事業用)	0	0.0%
建物(事業用)	2,621,469	19.5%
工作物(事業用)	1,047	0.0%
建設仮勘定(事業用)	25,944	0.2%
土地(インフラ)	1,947,046	14.5%
建物(インフラ)	80,754	0.6%
工作物(インフラ)	5,341,980	39.7%
建設仮勘定(インフラ)	180,492	0.0%
物品	185,809	1.4%
合計	13,448,067	100.0%



■有形固定資産の形成割合 (単位：千円)

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は工作物(インフラ)の39.7%、次いで土地(事業用)の22.8%となります。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

本指標が50%を超えると、資産全体の半分が耐用年数を経過したことを意味し、資産更新の目安となります。色麻町においては、70.3%となっています。

■資産老朽化比率 (単位：千円)

項目(金額:千円)	色麻町		前年比	人口規模別平均: 宮城県					町村Ⅱ-1 (77団体)
	R4年度	R5年度		人口 5,000人未満 (1団体)	人口 5,000~1万人未満 (5団体)	人口 1~3万人未満 (12団体)	人口 3~5万人未満 (7団体)	人口 5万~10万人未満 (7団体)	
償却資産取得価額合計	27,484,515	27,752,817	268,302	16,536,000	55,777,800	64,538,417	104,938,429	162,202,714	43,770,104
減価償却累計額	19,009,412	19,521,757	512,345	11,345,000	32,187,400	40,842,083	64,720,143	88,799,857	28,428,169
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	69.2%	70.3%	1.2%	68.6%	57.7%	63.3%	61.7%	54.7%	64.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- ①既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- ②指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

今後は公共施設等総合管理計画及び個別施設計画で策定した、各施設の更新方針に基づいて、計画的な資産更新を行う必要があります。

また、近年は固定資産台帳の精緻化がクローズアップされています。固定資産台帳を更新していく中で、職員の異動やシステムの切り替えなどを含め、固定資産の計上方法の見直しがされています。そして、公有財産台帳との一元化を含め調査を徹底することで他自治体との「見える化」に精度が増し、今後の政策事案に対しても根拠をもって推し進めていくことができます。

④ 令和5年度色麻町における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税金や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

色麻町の純資産比率は73.4%で人口平均と比較すると低い水準です。

■純資産比率の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	色麻町			人口規模別平均: 宮城県					類型別平均(全国)
	R4年度	R5年度	前年比	人口	人口	人口	人口	人口	町村Ⅱ-1 (77団体)
				5,000人未満 (1団体)	5,000~1万人未満 (5団体)	1~3万人未満 (12団体)	3~5万人未満 (7団体)	5万~10万人未満 (7団体)	
資産合計	15,224,727	15,043,021	△181,706	9,594,000	39,118,800	50,043,250	76,035,429	146,447,571	25,932,571
負債合計	4,073,301	4,001,429	△71,873	2,336,000	5,238,400	9,324,750	15,567,286	32,557,000	6,096,961
純資産合計	11,151,425	11,041,592	△109,833	7,258,000	33,880,200	40,718,667	60,468,000	113,890,286	19,843,364
純資産比率	73.2%	73.4%	0.2%	75.7%	86.6%	81.4%	79.5%	77.8%	76.5%
負債比率	26.8%	26.6%	△0.2%	24.3%	13.4%	18.6%	20.5%	22.2%	23.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、色麻町は21.3%で人口平均と比較すると地方債の割合は高い水準です。

■参考：資産合計対地方債割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	色麻町			人口規模別平均: 宮城県					類型別平均(全国)
	R4年度	R5年度	前年比	人口	人口	人口	人口	人口	町村Ⅱ-1 (77団体)
				5,000人未満 (1団体)	5,000~1万人未満 (5団体)	1~3万人未満 (12団体)	3~5万人未満 (7団体)	5万~10万人未満 (7団体)	
資産合計	15,224,727	15,043,021	△181,706	9,594,000	39,118,800	50,043,250	76,035,429	146,447,571	25,932,571
地方債残高	3,330,433	3,202,532	△127,901	1,912,000	4,422,400	7,858,917	13,654,286	28,144,714	5,304,078
資産合計対地方債割合	21.9%	21.3%	△0.6%	19.9%	11.3%	15.7%	18.0%	19.2%	20.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

## (2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

### ◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

#### ①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

#### ②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

#### ③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

#### ④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

### ◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

① 令和5年度行政コスト計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	4,621,377	5,975,634	7,537,665
業務費用	2,371,323	2,633,382	4,124,702
人件費	1,070,156	1,139,082	1,952,503
職員給与費	782,277	840,683	1,558,800
賞与等引当金繰入額	52,629	54,980	107,873
退職手当引当金繰入額	-	999	9,329
その他	235,250	242,420	276,501
物件費等	1,275,774	1,454,400	2,063,893
物件費	734,133	816,814	1,258,991
維持補修費	29,296	30,714	61,598
減価償却費	512,345	606,872	743,303
その他	-	-	1
その他の業務費用	25,392	39,900	108,305
支払利息	13,798	18,139	38,102
徴収不能引当金繰入額	319	988	988
その他	11,276	20,773	69,216
移転費用	2,250,054	3,342,252	3,412,963
補助金等	1,509,144	2,341,188	2,411,761
社会保障給付	286,217	999,651	999,651
他会計への繰出金	453,359	-	-
その他	1,334	1,414	1,551
経常収益	156,358	292,805	1,085,145
使用料及び手数料	76,548	198,165	910,982
その他	79,811	94,640	174,163
純経常行政コスト	4,465,018	5,682,829	6,452,519
臨時損失	-	-	313
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	-	-	310
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	-	3
臨時利益	56,342	56,342	56,463
資産売却益	-	-	118
その他	56,342	56,342	56,345
純行政コスト	4,408,676	5,626,487	6,396,370

経常費用は一般会計等で約46.21億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約1.56億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約44.65億円、臨時損益を加えた純行政コストは約44.09億円となっています。また、全体会計の純行政コストは約56.26億円、連結会計の純行政コストは63.96億円となっております。

②行政コスト計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
経常費用	4,633,061	4,621,377	99.7%	6,018,590	5,975,634	99.3%	8,386,436	7,537,665	89.9%
業務費用	2,710,615	2,371,323	87.5%	3,009,341	2,633,382	87.5%	4,657,078	4,124,702	88.6%
人件費	1,043,018	1,070,156	102.6%	1,093,418	1,139,082	104.2%	1,954,637	1,952,503	99.9%
職員給与費	651,117	782,277	120.1%	708,704	840,683	118.6%	1,482,458	1,558,800	105.1%
賞与等引当金繰入額	53,383	52,629	98.6%	57,200	54,980	96.1%	110,483	107,873	97.6%
退職手当引当金繰入額	109,540	-	-	94,202	999	1.1%	99,390	9,329	9.4%
その他	228,978	235,250	102.7%	233,312	242,420	103.9%	262,305	276,501	105.4%
物件費等	1,621,947	1,275,774	78.7%	1,836,756	1,454,400	79.2%	2,537,342	2,063,893	81.3%
物件費	952,874	734,133	77.0%	1,042,894	816,814	78.3%	1,615,253	1,258,991	77.9%
維持補修費	145,471	29,296	20.1%	178,894	30,714	17.2%	190,325	61,598	32.4%
減価償却費	523,602	512,345	97.9%	614,969	606,872	98.7%	721,252	743,303	103.1%
その他	-	-	-	-	-	-	10,511	1	0.0%
その他の業務費用	45,649	25,392	55.6%	79,166	39,900	50.4%	165,098	108,305	65.6%
支払利息	14,725	13,798	93.7%	19,738	18,139	91.9%	41,011	38,102	92.9%
徴収不能引当金繰入額	805	319	39.6%	2,044	988	48.3%	2,054	988	48.1%
その他	30,119	11,276	37.4%	57,385	20,773	36.2%	122,033	69,216	56.7%
移転費用	1,922,447	2,250,054	117.0%	3,009,249	3,342,252	111.1%	3,729,359	3,412,963	91.5%
補助金等	1,174,360	1,509,144	128.5%	1,174,495	2,341,188	199.3%	920,164	2,411,761	262.1%
社会保障給付	278,301	286,217	102.8%	1,833,593	999,651	54.5%	2,527,449	999,651	39.6%
他会計への繰出金	468,670	453,359	96.7%	-	-	-	280,446	-	-
その他	1,116	1,334	119.5%	1,161	1,414	121.7%	1,300	1,551	119.3%
経常収益	162,103	156,358	96.5%	308,368	292,805	95.0%	1,318,052	1,085,145	82.3%
使用料及び手数料	76,338	76,548	100.3%	197,347	198,165	100.4%	958,727	910,982	95.0%
その他	85,765	79,811	93.1%	111,021	94,640	85.2%	359,326	174,163	48.5%
純経常行政コスト	4,470,958	4,465,018	99.9%	5,710,222	5,682,829	99.5%	7,068,384	6,452,519	91.3%
臨時損失	10,966	-	-	10,969	-	-	13,164	313	2.4%
災害復旧事業費	10,966	-	-	10,966	-	-	10,966	-	-
資産除売却損	-	-	-	-	-	-	2,211	310	14.0%
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	3	-	-	△14	3	△24.0%
臨時利益	15,040	56,342	374.6%	15,557	56,342	362.2%	16,102	56,463	350.7%
資産売却益	15,040	-	-	15,040	-	-	15,565	118	0.8%
その他	-	56,342	-	517	56,342	10898.5%	537	56,345	10492.3%
純行政コスト	4,466,884	4,408,676	98.7%	5,705,634	5,626,487	98.6%	7,065,479	6,396,370	90.5%

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約0.12億円（0.3%）の減少となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約0.06億円（3.5%）の減少となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約0.06億円（0.1%）の減少、臨時損益を加えた純行政コストは約0.58億円（1.3%）減少となっています。また、純行政コストは、全体会計では約0.79億円（1.4%）減少、連結会計で約6.69億円（9.5%）減少となっています。

### ③経常費用の構成割合

経常費用の構成割合をもって他団体と比較することによって、色麻町がどのコストに重点を置いているのかがわかります。

色麻町においては、業務費用が51.3%、移転費用が48.7%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が23.2%、物件費等に27.6%、その他の業務費用が0.5%となっています。

#### ■経常費用の構成割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	色麻町			人口規模別平均:宮城県					類型別平均(全国)
	R4年度	R5年度	前年比	人口	人口	人口	人口	人口	町村Ⅱ-1 (77団体)
				5,000人未満 (1団体)	5,000~1万人未満 (5団体)	1~3万人未満 (12団体)	3~5万人未満 (7団体)	5万~10万人未満 (7団体)	
経常費用	4,633,061	4,621,377	△11,685	2,493,000	6,200,800	9,393,500	15,825,286	29,974,143	5,692,234
業務費用	2,710,615	2,371,323	△339,292	1,610,000	3,658,000	5,733,917	9,281,143	16,989,857	3,644,688
人件費	1,043,018	1,070,156	27,138	508,000	977,400	1,591,583	2,580,143	5,249,143	991,117
物件費等	1,621,947	1,275,774	△346,173	1,083,000	2,624,200	3,897,667	6,339,266	10,869,000	2,379,649
その他の業務費用	45,649	25,392	△20,257	19,000	56,400	244,667	361,714	871,714	273,922
移転費用	1,922,447	2,250,054	327,607	882,000	2,542,400	3,659,917	6,543,857	12,984,000	2,047,532
項目 (経常費用に対する構成比)	色麻町			人口	人口	人口	人口	人口	町村Ⅱ-1
	R4年度	R5年度	前年比	5,000人未満 (1団体)	5,000~1万人未満 (5団体)	1~3万人未満 (12団体)	3~5万人未満 (7団体)	5万~10万人未満 (7団体)	(77団体)
経常費用	100.0%	100.0%	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	58.5%	51.3%	△7.2%	64.6%	59.0%	61.0%	58.6%	56.7%	64.0%
人件費	22.5%	23.2%	0.6%	20.4%	15.8%	16.9%	16.3%	17.5%	17.4%
物件費等	35.0%	27.6%	△7.4%	43.4%	42.3%	41.5%	40.1%	36.3%	41.8%
その他の業務費用	1.0%	0.5%	△0.4%	0.8%	0.9%	2.6%	2.3%	2.9%	4.8%
移転費用	41.5%	48.7%	7.2%	35.4%	41.0%	39.0%	41.4%	43.3%	36.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

### ④減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。色麻町における減価償却費の構成割合は3.4%であり、人口平均より高い水準です。

また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、6.2%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で6.2ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

#### ■減価償却費の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	色麻町			人口規模別平均:宮城県					類型別平均(全国)
	R4年度	R5年度	前年比	人口	人口	人口	人口	人口	町村Ⅱ-1 (77団体)
				5,000人未満 (1団体)	5,000~1万人未満 (5団体)	1~3万人未満 (12団体)	3~5万人未満 (7団体)	5万~10万人未満 (7団体)	
減価償却費	523,602	512,345	△11,257	404,000	1,051,200	1,370,667	2,488,429	3,439,571	881,818
経常費用	4,633,061	4,621,377	△11,685	2,493,000	6,200,800	9,393,500	15,825,286	29,974,143	5,692,234
対経常費用 減価償却費割合	11.3%	11.1%	△0.2%	16.2%	17.0%	14.6%	15.7%	11.5%	15.5%
未償却資産合計	8,475,103	8,231,060	△244,043	16,536,000	55,777,800	64,538,417	104,938,429	162,202,714	43,770,104
対未償却資産合計 減価償却費割合	6.2%	6.2%	0.0%	2.4%	1.9%	2.1%	2.4%	2.1%	2.0%
資産合計	15,224,727	15,043,021	△181,706	9,594,000	39,118,800	50,043,250	76,035,429	146,447,571	25,932,571
対資産合計 減価償却費割合	3.4%	3.4%	△0.0%	4.2%	2.7%	2.7%	3.3%	2.3%	3.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではなく、特別会計や他団体においても行っている場合があります。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

色麻町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が32.7%、扶助費である社会保障給付が6.2%、他会計の負担分である繰出金が9.8%等となっています。人口平均と比較すると、補助金等の割合は低い水準になっています。

■経常費用に対する移転費用の割合（単位：千円）

項目（金額：千円）	色麻町		前年比	人口規模別平均：宮城県					町村Ⅱ-1 (77団体)
	R4年度	R5年度		人口 5,000人未満 (1団体)	人口 5,000～1万人未満 (5団体)	人口 1～3万人未満 (12団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	人口 5万～10万人未満 (7団体)	
	経常費用	4,633,061		4,621,377	△11,685	2,493,000	6,200,800	9,393,500	
移転費用	1,922,447	2,250,054	327,607	882,000	2,542,400	3,659,917	6,543,857	12,984,000	2,047,532
補助金等	1,174,360	1,509,144	334,784	650,000	1,759,000	2,066,417	3,357,143	4,778,857	1,188,429
社会保障給付	278,301	286,217	7,916	21,000	337,400	846,833	2,156,143	5,681,286	394,065
他会計への繰出金	468,670	453,359	△15,311	211,000	422,000	736,750	1,015,143	2,466,286	456,922
その他	1,116	1,334	218	1,000	23,800	9,500	15,857	57,571	8,143
項目 (経常費用に対する構成比)	色麻町		前年比	人口 5,000人未満 (1団体)	人口 5,000～1万人未満 (5団体)	人口 1～3万人未満 (12団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	人口 5万～10万人未満 (7団体)	町村Ⅱ-1 (77団体)
R4年度	R5年度	100.0%		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	41.5%	48.7%	7.2%	35.4%	41.0%	39.0%	41.4%	43.3%	36.0%
補助金等	25.3%	32.7%	7.3%	26.1%	28.4%	22.0%	21.2%	15.9%	20.9%
社会保障給付	6.0%	6.2%	0.2%	0.8%	5.4%	9.0%	13.6%	19.0%	6.9%
他会計への繰出金	10.1%	9.8%	△0.3%	8.5%	6.8%	7.8%	6.4%	8.2%	8.0%
その他	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%	0.1%	0.1%	0.2%	0.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

### (3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

#### (1) 余剰分の計算

##### ①純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

##### ②財源

財源をどのような収入（税収等、国庫補助金）で調達したかを表します。

#### (2) 固定資産形成分（貸借対照表上の、固定資産＋短期貸付金＋基金（流動資産））

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

##### ①固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

##### ②資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

##### ③無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 令和5年度純資産変動計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	11,151,425	11,768,303	13,480,227
純行政コスト(△)	△4,408,676	△5,626,487	△6,396,370
財源	4,546,330	5,827,072	6,672,910
税収等	3,556,367	3,963,154	4,436,125
国県等補助金	989,963	1,863,918	2,236,784
本年度差額	137,654	200,586	276,540
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	59
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	29,010
その他	△247,487	△198,166	△243,547
本年度純資産変動額	△109,833	2,420	62,063
本年度末純資産残高	11,041,592	11,770,723	13,542,289

本年度末純資産残高が一般会計等において、約110.42億円となっています。また、全体会計では約117.71億円となりました。純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたる場所でもあり、今後の推移をみる必要があります。

② 純資産変動計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
前年度末純資産残高	11,282,707	11,151,425	98.8%	11,893,890	11,768,303	98.9%	13,513,819	13,480,227	99.8%
純行政コスト(△)	4,466,884	△4,408,676	△98.7%	5,705,634	△5,626,487	△98.6%	7,065,479	△6,396,370	△90.5%
財源	4,373,190	4,546,330	104.0%	5,561,831	5,827,072	104.8%	6,993,733	6,672,910	95.4%
税収等	3,546,054	3,556,367	100.3%	3,806,891	3,963,154	104.1%	4,791,302	4,436,125	92.6%
国県等補助金	827,136	989,963	119.7%	1,754,940	1,863,918	106.2%	2,202,430	2,236,784	101.6%
本年度差額	△93,694	137,654	△146.9%	△143,803	200,586	△139.5%	△76,429	276,540	△361.8%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	△122	-	-	△122	-	-	△122	-	-
無償所管換等	-	-	-	55,804	-	-	55,864	59	0.1%
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	△11,205	29,010	△258.9%
その他	△37,466	△247,487	660.6%	△37,466	△198,166	528.9%	△6,384	△243,547	3815.1%
本年度純資産変動額	△131,282	△109,833	83.7%	△125,587	2,420	△1.9%	△33,593	62,063	△184.8%
本年度末純資産残高	11,151,425	11,041,592	99.0%	11,768,303	11,770,723	100.0%	13,480,227	13,542,289	100.5%

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約1.10億円（1.0%）減少、全体会計では約0.02億円（±0%）、連結会計0.62億円（0.5%）増加となっています。

## (4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ① 業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

### ① 令和5年度資金収支計算書（簡易表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
<b>【業務活動収支】</b>			
業務支出	4,056,083	5,328,347	6,802,708
業務費用支出	1,806,029	1,986,095	3,387,967
移転費用支出	2,250,054	3,342,252	3,414,741
業務収入	4,618,071	6,009,510	7,683,021
臨時支出	60,000	90,000	90,000
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	501,988	591,163	790,313
<b>【投資活動収支】</b>			
投資活動支出	692,606	835,132	1,101,006
投資活動収入	332,438	416,132	576,682
投資活動収支	△360,168	△419,000	△524,324
<b>【財務活動収支】</b>			
財務活動支出	304,816	319,756	502,562
財務活動収入	176,915	212,815	318,492
財務活動収支	△127,901	△106,941	△184,070
本年度資金収支額	13,918	65,222	81,919
前年度末資金残高	122,869	343,295	634,428
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△539
本年度末資金残高	136,787	408,518	715,808

資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約0.14億円のプラスで、資金残高は約1.37億円に増加しました。

全体会計では約0.65億円のプラスで、資金残高は約4.09億円に増加し、連結会計では約0.82億円のプラスで7.16億円に増加しました。

② 資金収支計算書 前年対比（全体表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
<b>【業務活動収支】</b>									
業務支出	4,059,361	4,056,083	99.9%	5,336,473	5,328,347	99.8%	7,580,938	6,802,708	89.7%
業務費用支出	2,136,914	1,806,029	84.5%	2,327,224	1,986,095	85.3%	3,846,659	3,387,967	88.1%
人件費支出	995,354	1,017,527	102.2%	1,064,612	1,085,350	101.9%	1,921,423	1,897,903	98.8%
物件費等支出	1,098,345	763,429	69.5%	1,190,235	861,307	72.4%	1,807,491	1,384,054	76.6%
支払利息支出	14,725	13,798	93.7%	19,738	18,139	91.9%	40,103	36,307	90.5%
その他の支出	28,489	11,276	39.6%	52,639	21,298	40.5%	77,643	69,703	89.8%
移転費用支出	1,922,447	2,250,054	117.0%	3,009,249	3,342,252	111.1%	3,734,279	3,414,741	91.4%
補助金等支出	1,174,360	1,509,144	128.5%	1,174,495	3,054,621	260.1%	925,084	3,126,972	338.0%
社会保障給付支出	278,301	286,217	102.8%	1,833,593	286,217	15.6%	2,527,449	286,217	11.3%
他会計への繰出支出	468,670	453,359	96.7%	-	-	-	-	-	-
その他の支出	1,116	1,334	119.5%	1,161	1,414	121.7%	281,747	1,551	0.6%
業務収入	4,423,805	4,618,071	104.4%	5,699,909	6,009,510	105.4%	8,043,693	7,683,021	95.5%
税収等収入	3,477,135	3,556,367	102.3%	3,738,985	3,908,457	104.5%	4,667,577	4,441,624	95.2%
国県等補助金収入	784,084	905,345	115.5%	1,660,533	1,779,300	107.2%	2,056,909	2,127,646	103.4%
使用料及び手数料収入	76,752	76,548	99.7%	305,209	227,112	74.4%	1,066,497	939,929	88.1%
その他の収入	85,834	79,811	93.0%	△4,818	94,640	△1964.5%	252,711	173,823	68.8%
臨時支出	10,966	60,000	547.1%	10,969	90,000	820.5%	10,986	90,000	819.2%
災害復旧事業費支出	10,966	-	-	10,966	-	-	10,966	-	-
その他の支出	-	60,000	-	3	90,000	3000000.0%	20	90,000	460475.8%
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業務活動収支	353,478	501,988	142.0%	352,467	591,163	167.7%	451,769	790,313	174.9%
<b>【投資活動収支】</b>									
投資活動支出	418,957	692,606	165.3%	662,687	835,132	126.0%	788,032	1,101,006	139.7%
公共施設等整備費支出	233,551	536,604	229.8%	442,719	677,630	153.1%	503,050	890,856	177.1%
基金積立金支出	135,206	105,982	78.4%	169,768	107,482	63.3%	234,782	160,129	68.2%
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	50,200	50,020	99.6%	50,200	50,020	99.6%	50,200	50,020	99.6%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	247,436	332,438	134.4%	425,126	416,132	97.9%	674,942	576,682	85.4%
国県等補助金収入	43,052	84,618	196.5%	150,741	168,312	111.7%	153,723	294,009	191.3%
基金取崩収入	66,672	176,613	264.9%	136,672	176,613	129.2%	193,893	211,318	109.0%
貸付金元金回収収入	52,685	52,609	99.9%	52,685	52,609	99.9%	52,685	52,609	99.9%
資産売却収入	15,040	18,598	123.7%	15,040	18,598	123.7%	16,701	18,746	112.2%
その他の収入	69,987	-	-	69,987	-	-	257,940	-	-
投資活動収支	△171,521	△360,168	210.0%	△237,562	△419,000	176.4%	△113,090	△524,324	463.6%
<b>【財務活動収支】</b>									
財務活動支出	338,834	304,816	90.0%	355,384	319,756	90.0%	538,091	502,562	93.4%
地方債等償還支出	338,834	304,816	90.0%	355,384	319,756	90.0%	537,823	502,286	93.4%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	268	276	103.1%
財務活動収入	139,311	176,915	127.0%	200,111	212,815	106.3%	237,992	318,492	133.8%
地方債等発行収入	139,311	176,915	127.0%	200,111	212,815	106.3%	237,992	318,492	133.8%
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	△199,523	△127,901	64.1%	△155,273	△106,941	68.9%	△300,099	△184,070	61.3%
本年度資金収支額	△17,566	13,918	△79.2%	△40,368	65,222	△161.6%	38,580	81,919	212.3%
前年度末資金残高	140,434	122,869	87.5%	383,663	343,295	89.5%	594,079	634,428	106.8%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	4,051	△539	△13.3%
本年度末資金残高	122,869	136,787	111.3%	343,295	408,518	119.0%	636,709	715,808	112.4%
前年度末歳計外現金残高	16,683	16,228	97.3%	16,683	16,228	97.3%	18,139	17,614	97.1%
本年度歳計外現金増減額	△455	263	△57.8%	△455	263	△57.8%	△525	908	△173.0%
本年度末歳計外現金残高	16,228	16,491	101.6%	16,228	16,491	101.6%	17,614	18,523	105.2%
本年度末現金預金残高	139,097	153,277	110.2%	359,524	425,009	118.2%	654,324	734,330	112.2%



# 3

## 令和 5 年度 色麻町財務分析 (一般会計等)

---

ここでは、一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析  
をしていきます。

財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分  
析した結果を報告します。

財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析致します。これにより、色麻町と他自治体と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。

ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標
(1) 純資産比率
(2) 住民一人当たりの資産額
(3) 住民一人当たり負債額
(4) 住民一人当たり行政コスト
(5) 受益者負担割合
(6) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

## (1) 純資産比率

色麻町の純資産比率は、73.4%となっています。人口平均の86.6%より低い水準です。

指標名	計算式	色麻町		前年比	人口 5,000～1万人未満 (5団体)	町村Ⅱ-1 (77団体)
		R4年度	R5年度			
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	73.2%	73.4%	0.2%	86.6%	76.5%

当指標につき、事例を用いて説明します。

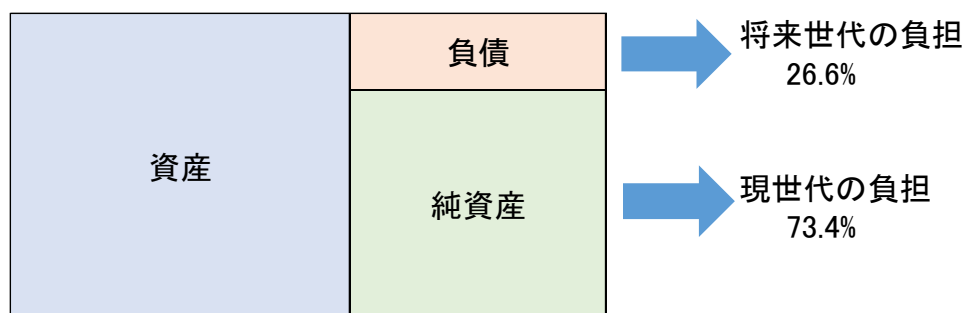
資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が80万円で借金が20万円だとすると、この20万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

色麻町の場合だと、自己資金が73.4万円、借金が26.6万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

### ■純資産比率のイメージ図



## (2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	色麻町		前年比	人口 5,000～1万人未満 (5団体)	町村Ⅱ-1 (77団体)
		R4年度	R5年度			
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	245万円	242万円	△3万円	592万円	353万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和6年3月31日の住民基本台帳の6,223人で算出しています。

色麻町の「住民一人当たりの資産額」は242万円で、人口平均の592万円よりも低い水準です。これには色麻町の行政面積が関係しています。資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

## (3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	色麻町		前年比	人口 5,000～1万人未満 (5団体)	町村Ⅱ-1 (77団体)
		R4年度	R5年度			
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	65万円	64万円	△1万円	75万円	81万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

色麻町においては約64万円で、人口平均の75万円と低い水準です。

## (4) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	色麻町		前年比	人口 5,000～1万人未満 (5団体)	町村Ⅱ-1 (77団体)
		R4年度	R5年度			
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	72万円	71万円	△1万円	90万円	72万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

色麻町は71万円より、住民一人当たりのコストは人口平均より低い水準になっています。

## (5) 受益者負担割合

指標名	計算式	色麻町		前年比	人口 5,000～1万人未満 (5団体)	町村Ⅱ-1 (77団体)
		R4年度	R5年度			
受益者負担割合	経常収益 ÷ 経常費用	3.5%	3.4%	△0.1%	4.2%	4.9%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

色麻町の受益者負担割合は3.4%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は人口平均の4.2%より低い水準になります。

## (6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	色麻町		前年比	人口 5,000～1万人未満 (5団体)	町村Ⅱ-1 (77団体)
		R4年度	R5年度			
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支(支払利息支出を除く) +投資活動収支 (基金積立支出及び基金取崩収入を除く)	2億65百万円	0億85百万円	△1億80百万円	-13億93百万円	-6億53百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の支払利息を除いた業務活動収支と、基金の積立及び取崩を除いた投資活動収支の合計であり、当期における税収や地方交付税などの収入で行政サービスに係るコストを賄っているかを表します。色麻町の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は約0.85億円で、人口平均値より高い水準であり、政策的経費を税収等で賄っていることとなります。